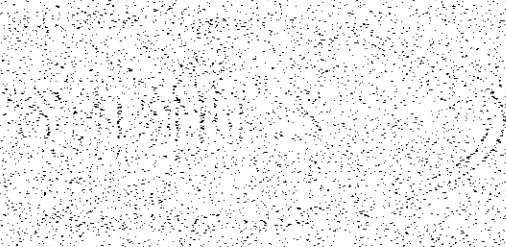


## 2. 研修内容



## 事務所相互訪問

### 1. 概要

NGO、JICA 双方の相互学習を深めるために、それぞれの組織概要や事業の進め方などのバックグラウンドを理解することを目的として、相互研修の最初のプログラムとして事務所相互訪問を行いました。昨年度は希望者のみの参加としていましたが、結果的にはほぼ9割近い参加者が事務所訪問に参加し、かつ事務所相互訪問によって研修の中での相互理解が一層促進されることが分かったため、今年度は全員参加としました。

双方のプロジェクト運営方法について議論する前に、組織概要や事業の仕組み、事業の運営体制、事務所の雰囲気などを実際に肌で感じることはその後の議論に非常に役立ったのではないかと思います。

### 2. 各グループの日程表

#### <NGO スタッフ→JICA 本部訪問>

時間	項目	講師
13:15	集合、受付	
13:30 ~13:40	挨拶	JICA国内事業部 部長 今津武
13:40 ~14:40	JICA事業の概要及びNGOとの連携について	JICA国内事業部国内連携促進課 課長代理 西野恭子
14:40 ~15:00	本部見学	
15:00 ~15:45	プロジェクト方式技術協力について	JICA森林・自然環境協力部計画課 課長代理 吉浦伸二
15:45 ~16:30	青年海外協力隊事業について	JICA青年海外協力隊事務局海外第二課 課長代理 前田英男
国際協力総合研修所へ移動		

#### <JICA スタッフ→NGO 活動推進センター及び NGO 事務所訪問>

時間	項目	JICAスタッフ
13:15	集合、受付	
13:30 ~13:40	挨拶	
13:40 ~14:40	NGOのプロジェクト運営・支援体制と国際協力活動の現状	NGO活動推進センター 山崎唯司
14:40 ~15:00	各事務所へ移動 (CCWAは~16:00)	
15:00 ~15:45	NGO事務所訪問 基督教児童福祉会 (CCWA)	基督教児童福祉会 (CCWA) 部長 小林毅
15:45 ~16:30	又は 日本国際ボランティアセンター (JVC)	日本国際ボランティアセンター (JVC) 事務局長 谷山博史
国際協力総合研修所へ移動		

## 講演

講演テーマ：「住民参加によるプロジェクト運営を目指して」

講師：国際協力事業団 社会開発協力部部長 田中山美子

参加型開発研究所 代表 中田豊一

### 講演要旨

●国際協力事業団 社会開発協力部部長 田中山美子

#### 1. 住民参加・住民参画型開発とは

##### (1) 開発のパラダイムシフト

##### (2) 参加の段階

・便益を受ける段階—外部者が提供してくれるものを受け取るのみ

↓

他者に言われたように行動する段階—労働力、役務提供

↓

他者との協議ができる段階—相談できる

↓

問題の解決策を自ら計画・実施・評価できる段階

\*他者による決定から自己による決定へ、決定権が増大していくプロセスがエンパワメントと言える。(個人としての場合もあればグループとして力を付けていくこともある)

\*「参加」を考える際には「誰の参加か？」に留意する必要有り。

#### 2. 社会ジェンダー分析とは

(1) WID から GAD へ：開発の便益は男女等しく受ける必要がある。

(2) ジェンダー分析フレームワーク

：生産活動に関する状況分析（役割が違えばニーズも異なる）

：アクセスとコントロールに関する状況分析（所有権と私有権が異なる場合など考慮必要）

(3) ジェンダー・メインストリーミング

：参加の機会の平等（恩恵も平等）

：援助する側の姿勢や制度も改革が必要

#### 3. インパクト、影響評価とは

(1) アウトプット（数量的結果≠成果）とアウトカム（投入の結果どういふ変化が起きたか）

(2) 機会と便益

(3) 評価（「成果＝アウトカム」に留意）

配付資料：次頁の通り

## NGO-JICA 相互研修

2000.8.17

JICA 社会開発協力部 田中由美子

1. 住民参加・住民参画型開発とは  
開発のパラダイム・シフト  
参加の階段：自己決定権
2. エンパワーメントとは  
規範概念か分析概念か  
開発の手段か最終目標か
3. インパクト、影響調査とは  
アウトプットとアウトカム  
平等な機会と平等な便益  
PCM と評価（事前、中間、終了時、事後評価）とフィードバック  
男女共同参画影響調査（総理府男女共同参画推進室）  
数値指標と質的指標
4. オーナーシップとパートナーシップ  
ドナー・NGO と途上国  
誰が意思決定者か  
誰が運営管理し、評価するのか  
JICA と NGO のパートナーシップ  
平和構築：緊急支援（直接援助）と復興・開発支援
5. 社会・ジェンダー分析とは  
誰のための国際協力か  
WID から GAD へ：女性が参加すれば良いのか  
ジェンダー・メインストリーミング  
支配と従属、家父長制、固定的性別役割分業

## 開発パラダイムの比較

	従来の開発のパラダイム	社会/ジェンダー パラダイム (住民参画型パラダイム)
目的	近代化、「開発」のための人・物・資金・技術の動員が目的	住民(男女)の「エンパワーメント」、社会制度や構造の変革が目的
アプローチ	トップ・ダウン 先進国政府から途上国政府へ 中央から地方へ セクター別(sectoral)	ボトム・アップ 市民から市民へ cross-sector, cross-functional, multi-dimensional
特徴	目的達成型(target oriented) 計画段階から量的な達成目標が決定	過程重視型(process oriented) 住民(男女)の意思により計画・活動が決定
ターゲット	主に相手国政府への技術移転	地域住民(男女)が主体(主役)
投入	ややもすると大規模で高コスト 外部人材・資源・(進んだ)技術の導入	小規模で低コスト 地域の人材・資源・技術の最大活用 レプリカビリティー
資源・便益の分配	政府・専門家により決定	住民男女自身による決定
自立発展性 (サステナビリティ)	持続発展性に欠ける。 援助への依存的性格から抜けられない。	持続発展性がある。 自立的
社会・ジェンダー 配慮	社会経済的に不利な立場にある者の意見は反映されない。	経済社会的に不利な立場にある者の意見が公平に反映される。
成果の計測	量的指標で計測され、質的变化は相対的に軽視	量的指標もあるが質的指標の重視
援助機関・専門家の役割	政策やプロジェクトの計画・実施・評価	活動やプロジェクトの側面支援 ファシリテーション

# 参加の段階

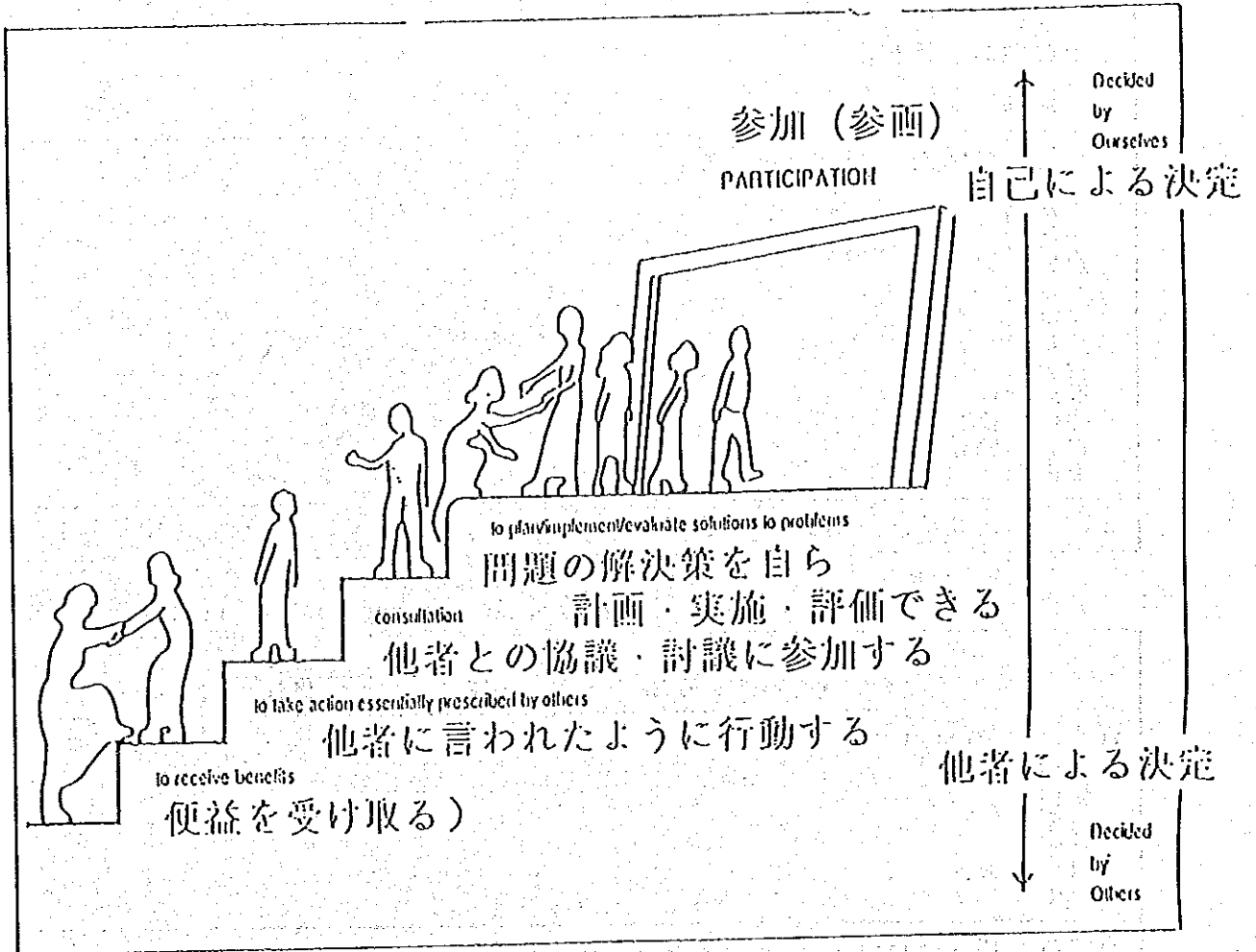


表1-2-1 ハーバード大学方式のジェンダー分析フレームワーク

a. 生産活動に関する状況分析 (Activity Profile)

社会経済的活動	ジェンダー/年齢層			時間	場所
	成人 女/男	子供 女/男	高齢者 女/男		
1. 生産活動 (財及びサービス) 農業生産 活動 1. 活動 2. その他の所得創出 活動 1. 活動 2.					
2. 再生産活動 水 関連活動 1. 活動 2. 燃料関連 活動 1. 活動 2. 炊事 育児 健康管理 掃除、修繕 買い物 その他					
3. コミュニティ活動 <sup>(a)</sup>					

b. アクセスとコントロールに関する状況分析 (Access and Control Profile)

	アクセス		コントロール	
	男性	女性	男性	女性
資源 (Resources) 土地 設備 労働 資金 教育 訓練 その他				
便益 (Benefits) 外部からの収入 財産の所有権 基本的ニーズ (衣食住) 教育 政治力/名誉 <sup>(b)</sup> その他				

c. 影響を及ぼす要因 (Influencing Factors)<sup>(c)</sup>

要因	インパクト	機会	制約条件
政治的 経済的 文化的 教育的 環境的 法的 国際的 その他			

出所: Overhalt 1985, p.12 および CCIC August 1991, p.31.

注: (a) (b) (c) は、CCICが加えた項目。



表 4. 1 第三世界の女性のためのさまざまな政策アプローチ

項目	福祉	公社	公正	貧困撲滅	効率	率	エンパワメント
起源	初期のアプローチ。植民地政權下での社会福祉を引き継ぐモデル。近代化/急速な経済成長をめざす開発モデル。	最初のWIDアプローチ。近代化政策の失敗。ボズラッブや国連婦人の十年のバリエーション改正での先進国のフェミニニズムによる影響。	第二WIDアプローチ。公正アプローチに対する批判を避け、控えめな取り組み。成長と基本的ニーズの再配分を行う。	第三のWIDアプローチ。現在主流のアプローチ。世界経済の悪化。経済安定化・調整政策のなかで開発への女性の経済的貢献を求める。	もっとも新しいアプローチ。公正アプローチの失敗から始まった。第三世界の女性フェミニストの研究や草の根組織。		
最も広まった時期	1950-70年。現在も広く使われている。	1975-85年。国連婦人の十年で採用された。	1970年代以降。限定的な支持しかない。	1980年代後。現在、もっとも広く普及している。	1975年以降。1980年代に広がるが、まだ支持は限定的である。		
目的	よき母としての女性を開発に取り入れる。母親としての役割が、開発のなかでもっとも重要な点であると考えられた。	開発過程での女性の平等を達成する。女性は開発における能動的な参加者とみなされた。	貧しい女性の生産性向上をめざす。女性の貧困は、従属のせいではなく、低開発のせいだとみなす。	より効率的で効果的な開発をめざす。女性の経済参加を平等と関連づける。	自助努力を通して女性に力をつける。女性の従属的地位は、男性の問題だけでなく、植民地・新植民地制度の抑圧からきている。		
対応する女性のニーズと役割	再生産の役割における突進的ジェンダー・ニーズを満たす。とくに食糧援助、栄養不良、家族計画に関するもの。	三重の役割における戦略的ジェンダー・ニーズを満たす。国家のトットアップダウンの直接介入により、男性との不平等をなくし、女性に政治的・経済的自立を与える。	収入を得るための生産の役割における実際のジェンダー・ニーズを満たす。とくに、小規模の収入向上プロジェクトに焦点を当てる。	社会サービスが低下するなかで、突進的ジェンダー・ニーズを満たす。女性の三重の役割と女性の時間の柔軟性に頼る。	抑圧と闘う手段として、下からの運動を通して、突進的ジェンダー・ニーズを満たす。とくに、三重の役割における戦略的ジェンダー・ニーズを達成する。		
備考	女性を開発の受け身な受益者とみなし、再生産の役割に焦点を当てる。過度でないため、とくに政府や保守的なNGOに広く受け入れられた。	男性との関係において、女性の従属的地位を明確にするため、挑戦的であった。西洋フェミニニズムと批判されたり、男性にとって脅威とも考えられたので政府には受け入れられにくかった。	生産の役割だけに注目する傾向があり、貧しい女性を別に切り離して分類する。政府は積極的ではなく、少ない援助を女性に対して行うため、小規模のNGOレベルにとどまっていた。	サービスを提供する能力と労働時間の延長を女性に期待している。政府と国際援助機関にもっとも支持されるアプローチである。	第三世界や女性の自立を強調するため、挑戦的要素をもつ。政府や機関からの支援はほとんどない。西洋フェミニニズムとの批判を避けるため、資金力の高いボランティア組織によるゆっくりにとって幅広の発展をしている。		

キャロライン・モザ「ジェンダー・開発・NGO」新評論

## 1. NGOが実施した住民参加型プロジェクトの事例紹介

### (1) Case1: Save the Children Japan ヴィエトナム子供の栄養改善プロジェクト

- ・ 概要：従来の栄養改善プロジェクト（給食配布：プロジェクト終了と同時に成果もなくなる）とは異なり、活動終了後2年間もその成果が継続した特異なプロジェクト。
- ・ 手法：positive deviance（違ったことをやっているがよい結果を出している例）の発掘と普及
- ・ 活動内容：
  - 1) 調査で見つけた positive deviance（例えば食べ物）を給食配布の際に持参してもらい皆で調理して食べる。
  - 2) 子供の世話に関してボランティアが見つけた positive Deviance を巡回して指導する。
- ・ 教訓（成果が持続した理由）：
  - 1) 住民の目に見える成果を出すと普及・定着していく。
  - 2) 自分たちで発見して普及した成果の場合ボランティアの意欲が継続する。
- ・ プロジェクトの応用性：ネパールでも同じ活動をやってみたがうまくいかなかった。（Positive Deviance が見つからなかった）
- ・ オーナーシップ：村人は自分たちが Positive Deviance を発見し、実践したという意識が高い。
- ・ インパクト：外部から持ち込んだ活動がそのまま終了後も継続するとは考えない。行動の変化が生活の変化を引き起こし、真のインパクトが生まれる。外部者ができることは、いかに行動の変化を引き起こし、インパクトを持続できるようにするかということ。

### (2) シャプラニール ネパールカマイヤ（農奴）プロジェクト

- ・ 概要：借金のかたに農地を耕す権利を得ている人々の再定住地に対するプロジェクト  
1996年から調査を始め、住民の参加を得て本格的支援プロジェクトを開始するまでに3年かかった。プロジェクトに筋書きはなく、3年間で本当に何が必要か、どのような枠組みが必要かを自分たちで作ることができたプロジェクト。

## 2. 2つの事例から学べること

### (1) 「住民参加」プロジェクトのあり方

→「徹底的に仕組む」か「(住民からニーズが出てくるまで) ひたすら待つか」

NGOの理念としては本来後者を目指すべきではないか。逆にJICAは綿密に計画する参加型のプロジェクトを目指してほしい。

### (2) NGOとJICAの連携について

→NGOとJICAはやはり目指す方向が異なる。予算執行の観点からも住民参加型プロジェクトにおいて両者が連携することは難しい。(単年度予算では3年間も計画未定のまま待つわけには行かない)

## 分科会

---

### 1. 概要

4つの分科会に分かれ、事前に紹介された2つのプロジェクトを事例として「エンパワーメント（住民や地域が力を付けること）」、「オーナーシップ（現地の主体性）」、「サステナビリティ（自立発展性）」、「インパクト（社会的影響／効果）」の4つの視点から議論を行いました。各分科会では、基本的に「GUIDING QUESTION」（議論のテーマに関する共通ガイドライン）に沿って議論を行うこととしましたが、実際のワークショップの構成・進行は各ファシリテーターが行うこととしました。

各分科会での議論の流れ、成果は次頁以降に各ファシリテーターがまとめているとおりです。また、各グループが全体会発表の際に作成した OHP シートも各分科会報告の添付資料として取りまとめています。

### 2. GUIDING QUESTION

#### 1) 「住民参加」について

- (1) 各プロジェクトにおいて「住民参加」とは具体的にどのようなことか？
- (2) 計画段階での想定、実施段階での具体的な活動、アプローチや投入はどうであったか？

#### 2) 「エンパワーメント」「オーナーシップ」「サステナビリティ」「インパクト」とプロジェクト運営について

- (1) 各プロジェクトにおいて、「エンパワーメント（住民や地域が力を付けること）」、「オーナーシップ（現地の主体性）」、「サステナビリティ（自立発展性）」、「インパクト（社会的影響／効果）」が指す内容、またそのアプローチ方法はどうか？
- (2) 「エンパワーメント（住民や地域が力を付けること）」、「オーナーシップ（現地の主体性）」、「サステナビリティ（自立発展性）」、「インパクト（社会的影響／効果）」を促進する要因、阻んだ要因は何か？
- (3) 「住民参加型」のプロジェクト運営により「エンパワーメント（住民や地域が力を付けること）」、「オーナーシップ（現地の主体性）」、「サステナビリティ（自立発展性）」、「インパクト（社会的影響／効果）」がより効果的に得られたか？

#### 3) 「住民参加型」プロジェクト運営の問題点、成果について

- (1) 「住民参加型」プロジェクト運営により生じた問題点は何か？
- (2) 「住民参加型」プロジェクト運営により生じた成果は何か？
- (3) プロジェクトの成功とは何か？

### 3. グループ分け

参加者の経験（年数、海外経験の有無）、ジェンダーバランス、NGO と JICA スタッフの教的バランスなどを考慮し、4 グループに分けました。

#### グループ1

木村 卓三郎	国際協力事業団 農業開発協力部畜産園芸課
甲口 信明	国際協力事業団 国際協力総合研修所調査研究第二課
倉川 秀明	特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
佐久間 美穂	社団法人シャンティ国際ボランティア会
荒木 康充	国際協力事業団 国内事業部管理課
馬場 千枝子	特定非営利活動法人国際理解教育センター
長縄 真吾	国際協力事業団 アジア第一部東南アジア課
河内 伸介	アフリカ日本協議会

#### グループ2

山口 敦	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局管理課
野口 慎吾	地球緑化の会
中村 覚	国際協力事業団 調達部契約第三課
竹安 裕美	関西NGO協議会
三浦 真穂	財団法人国際開発救援財団
深瀬 豊	国際協力事業団 国際協力総合研修所管理課
大野 勝弘	特定非営利活動法人ブリッジ エーシア ジャパン
堀本 隆保	国際協力事業団 鉱工業開発調査部計画課

#### グループ3

宮崎 伸一	国際協力事業団 国内事業部国内連携推進課
山崎 三佳代	国際協力事業団 農業開発協力部農業技術協力課
横尾 勝	プロジェクトHOPEジャパン
國枝 信宏	特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会
村瀬 憲昭	国際協力事業団 社会開発協力部社会開発協力第二課
西村 宏子	DANKA DANKA
西本 玲	国際協力事業団 大阪国際センター業務課

#### グループ4

小溝 健二	日本災害救援ボランティアネットワーク
和田 泰一	国際協力事業団 総務部広報課
木村 訓子	社会福祉法人基督教児童福祉会・国際精神里親運動部
坪井 創	国際協力事業団 大阪国際センター業務課
長 宏行	財団法人オイスカ
山口 綾	国際協力事業団 企画・評価部環境・女性課
グループ N. マンダラ	ミラン クラブ

# 全体会 I

## 1. 概要

分科会でのディスカッションの結果を各グループ毎に紹介し、発表の都度質疑応答を行い、参加者全体で共有しました。次頁以降は、各分科会のファシリテーターによる分科会報告です。

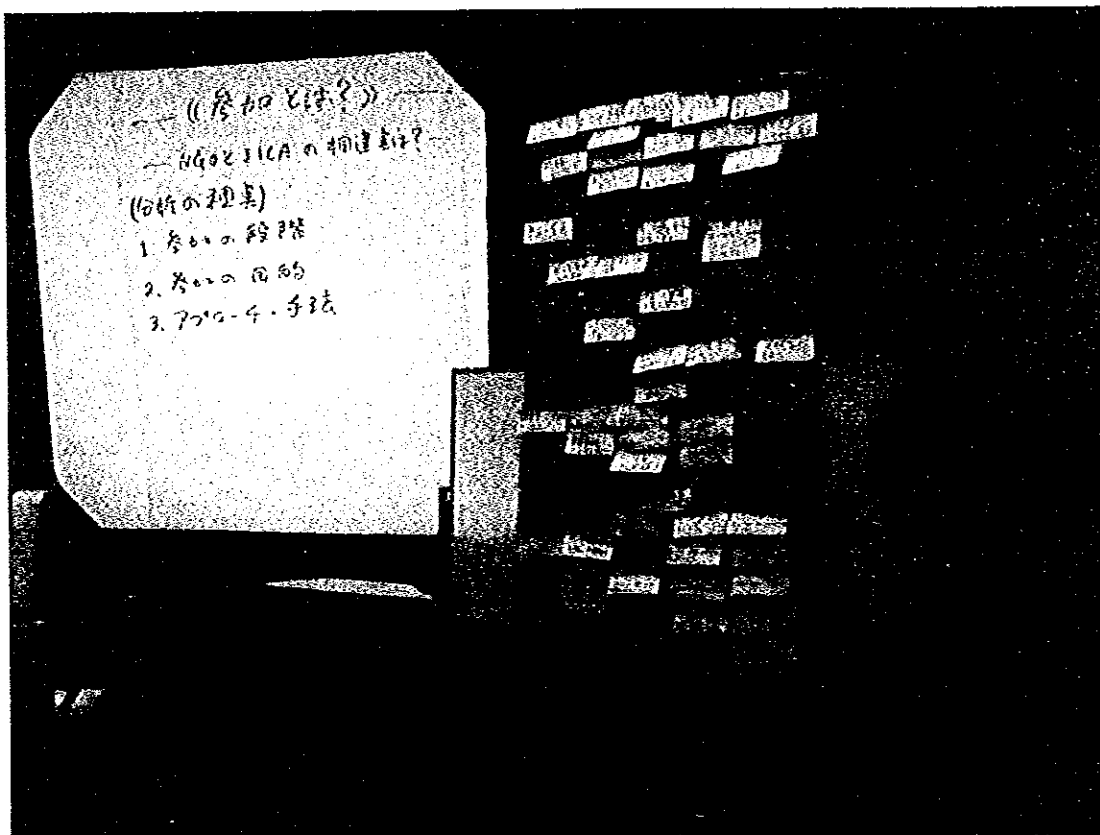
### <分科会報告>

- ・分科会での議論の内容・結論
- ・ファシリテーターとしての総括
- ・参加者による発表 OHP (参加者が作成したものを事務局で浄書したもの)

## 2. ファシリテーター一覧

各分科会は以下の通り分担しました。

分科会	ファシリテーター	所属
グループ1	上條 直美	シャプラニール=市民による海外協力の会
グループ2	高橋 順二	国際協力事業団 国際協力専門員
グループ3	松浦 宏二	社会福祉法人 基督教児童福祉会
グループ4	磯田 厚子	女子栄養大学助教授/ 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター



(全体会で分科会についての報告を行う参加者)

## 分科会報告（グループ1）

シャブラニール＝市民による海外協力の会

上條直美

### 1. 分科会での議論の内容・結論

今回は、全分科会共通の事例を共有した上で、共通のガイディングクエスチョンのポイントにそって分科会を進めるという方法がとられた。共通のポイントはあったものの、具体的な進め方は各分科会にまかされるということで、結果的には参加者の関心や意向によって話し合いの中身はかなり異なったようである。

本分科会では、NGO、JICA の各事例を、「エンパワメント」「オーナーシップ」「サステナビリティ」「インパクト」の4つの視点から丁寧に分析した。まず、それぞれの視点から事例の中で評価できる点と問題点に分けて分析をかけ、それぞれのポイントにそって議論を重ねた。その議論の過程で見えてきたものは次の通りである。（分析一覧表は別紙資料の通り）

(1) 「エンパワメント」「オーナーシップ」「サステナビリティ」「インパクト」の各々が指している内容についての共通理解の形成。

(2) プロジェクト運営をしていく上でのポイントの明確化。特にマイナス要因から学ぶこと。

次の段階として、「参加」の意味そのものの概念について話し合った。NGO のプロジェクトにしても JICA のプロジェクトにしても、4つのポイントに沿った形での参加の概念そのものには大差はなかったが、NGO のプロジェクトが「参加」を目的の中に据えているのに対し、JICA のプロジェクトでは、プロジェクトの実施、運営

をより効果的に促進するための方法としての「参加」ととらえ、計画段階にどれだけ住民の参加を想定しているかというところに違いが出てきた。

### 2. 総括

#### (1) プロジェクトの分析という観点から

JICA の事例が JICA の中では「住民参加型」という視点からは先進的な事例だったため、NGO の事例との差異はそれほど浮き彫りにはならないのではないかという懸念もあったが、実際上記のような丁寧な分析をかけると多くのアプローチの違いが見えてくる。事例から見えてくる部分もあるが、さらにその事例の背景となる要因がどのように働いていたのかということを知ることができたら、プロジェクトを実施、運営する際に影響があるアクターが見えてきたら。また、プロジェクトを開始する前の段階での事前調査、ベースラインサーベイがどのように行われたか、という要因もプロジェクト分析をする上で知りたいことの一つだった。

#### (2) NGO と JICA のスタッフ相互研修という視点から

##### ① 「参加型」の研修であったかどうか

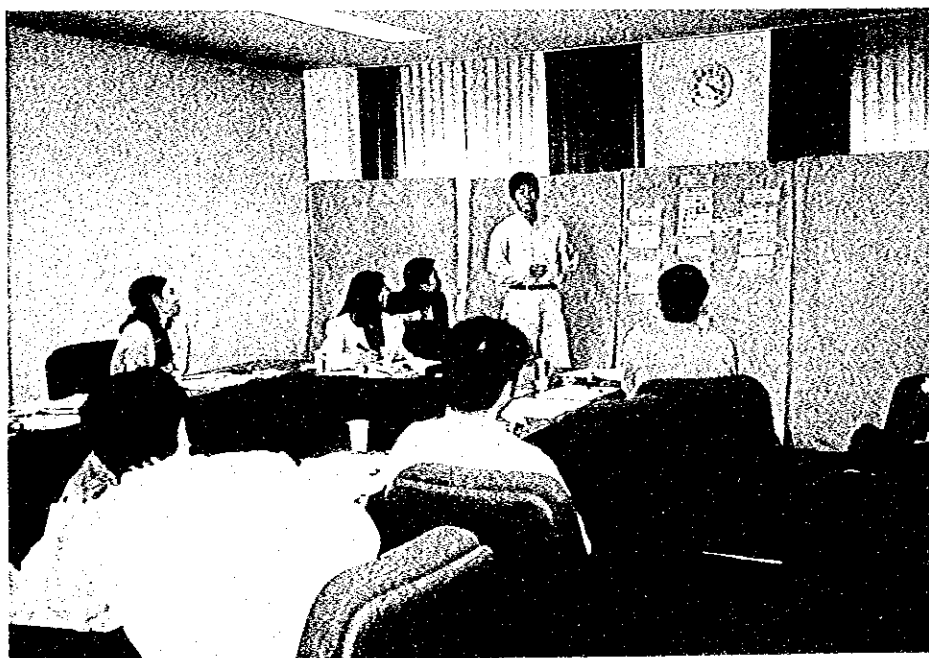
今回の研修では、研修のあり方そのものも「参加型」で行おうというねらいも含まれていた。参加者自身が研修を作り上げていくプロセスを大切にしよう、そのプロセスから自身が研修の

主体者となることによってお互いの知識や経験から学び合おうというものだと思う。分科会では、参加者の積極的な関わりを見ることができたのは、大変素晴らしいことだと思う。同時に、今回のテーマであるプロジェクトの事例から学ぶということと、「参加型」の研修ということが両立できたかどうか、今後検討すべき点だと思う。

②NGO と JICA のスタッフ同士の交流が十分にできたかどうか

テーマを追うことにより、かなり時間的には自由な時間が限られていたが、相互の組織や事

業内容、理念などへの関心が大変高かったことから、短い時間ではあったが、情報交換の場になったと思う。NGO と JICA の組織自体は、国際協力におけるその役割やしくみなど全く異なるため、連携自体が可能なかどうか、という話にもなったが、個人の考え方においては、NGO、JICA を問わずかなり近いものが感じられた。双方の違いから学ぶという研修のあり方と同時に、双方の共通点の認識や共通理解の形成も、個人レベルでは非常に興味深い研修になるだろうと感じた。



<ワークショップで議論する参加者>

分科会報告（グループ1 発表参考資料）

エンパワメント

JVC	JICA
評価できる点	
1) 関係者を全て含んだプロジェクトデザインがなされた 2) 米銀行を設立して村民の定着度を高めた 3) スタディツアーの実施→複合農業の実施 4) ジェンダー研修の実施により男性の意識に変化が見られた 5) 効果発現までの間じっくり説得に当たった	1) 識字教育の機会 2) ジェンダー配慮がなされた 3) 各種研修→自分たちもできる！ 4) 先進地見学→自分たちもできる！ 5) 社会的弱者に対する配慮がなされた（カーストと水資源の配分） 6) 女性の参加に最大限の配慮をするSPは優先的に採択された 7) 利用者グループの運営委員会には最低50%の女性参加を義務づけた
課題・問題点	
1) 女性同盟のスタッフのやる気の不十分さ 2) 実施能力に比べプロジェクトサイズが大きすぎた 3) ジェンダー研修の実施にも関わらず、男性の行動に変化が見られなかった	-----

オーナーシップ

JVC	JICA
評価できる点	
1) CPとの月例会議の開催 2) 関係者の役割を明確化した（女性、社会的弱者含む） 3) 女性ボランティアの会議への積極的参加 4) 村人が「自ら気付く」ように配慮した（スタディツアー、ブレインストーム） 5) JVCからの資金、資材投入を最小限にし、村の資源を活用した 6) 「自分たちの森」を外敵から守ろうとしている	1) 住民が自らの事業を立案、実施するようになった 2) プロジェクトと利用者グループの間で事業の経費が負担されていた 3) 自助努力の促進 4) 住民の組織化を図った 5) 住民が活動に着手するまで待った
課題・問題点	
1) 土地移譲の新技术が境界問題に偏りすぎ 2) JVC のアプローチに対するCP の理解不足 ←話し合いが足りない 3) 自然農業の導入が住民の発意ではなかった 4) 森林保全ニーズを感じていない村でのプロジェクト導入 5) 女性のリーダー育成まで手が回らなかった	1) 利用者グループがJICA の支援をあてにし続けた 2) 参加のステップの停滞（1stステップで止まってしまう） 3) 申請すれば20万ルピーが簡単に手にはいると地域住民が思うようになった 4) 計画段階から現地NGOの意見を入れるべきだった 5) NGOの役割分担が明確でなかった



## サステナビリティ

JVC	JICA
評価できる点	
1) 現地にあるリソースの活用 2) 必要最小限の資金、資材の投入 3) 村人主体のアプローチのマニュアル化 4) CPがJVCのアプローチをよく理解する 5) 森林管理委員会の組織化 6) 米蔵の建設、米銀行の運営 7) 村民自身が計画策定 8) ボランティアの養成 9) 複合農業の理解が進みつつある	1) 利用者グループの組織化 2) 村の住民の連帯意識が高まった 3) 住民による村落振興の立案、実施、管理 4) 女性の参加が村で認知されたことで女性がプロジェクトに取り組みやすくなった（維持しやすくなった）
課題・問題点	
1) 「新しい手法」による住民参加の形骸化、簡素化 2) 利用林、荒廃林での伐採が進む可能性あり（村人の意識） 3) カウンターパート啓発活動の不足 4) モニタリング体制が機能していないこともある	1) 資金投入による村落振興 2) JOCVに変わる人材が育成されていない 3) 依存体質が生じた（自助努力意識の現象） 4) 多人数の活動要員の投入 5) インフラ（道、水タンク）整備のための負担 6) 適正技術が使われなかった 7) NGOの選択が適切ではなかった 8) NGOの参加の度合いが低い（単なるリクルート団体） 9) 修繕費用に対する配慮不足

## インパクト

JVC	JICA
評価できる点	
1) 先進事例のスタディーツアー 2) 事案のモデル化（レプリカ） 3) 村全体の主体性、権利意識の高まり 4) ジェンダー研修による女性の地位向上	1) 女性、社会的弱者の参加が村全体に認知された 2) 女性の労働量が軽減された 3) JOCV隊員の半分が女性だったので男性の意識に対してインパクトを与えた 4) 村人の連携意識の強化 5) 目に見える施設建設 6) 起業化精神の芽生え
課題・問題点	
1) 自然農業にインセンティブが少ない 2) 政府の森林、農業政策へのアドボカシーの可能性を生かし切れていない 3) スタッフ数に比べ対象村が多く、活動不十分 4) 女性同盟スタッフの意識改革まで進んでいない	1) 外部資金に依存する地域開発の増大 2) 弱者に対する配慮が不足 3) 不適切なサブプロジェクト実施による村人の経済的損失

—— 《 参加とは？ 》 ——

—— NGOとJICAの相違点は？ ——

(分析の視点)

1. 参加の段階
2. 参加の目的
3. アプローチ・手法

## 分科会報告（グループ2）

国際協力事業団 国際協力専門員

高橋順二

### 1. 分科会での議論の内容・結論

当初は、Guiding Question にそって議論をすすめる予定であった。しかしながら、ラオス(NGO)、ネパール(JICA) 両プロジェクトの類似性が指摘された。詳細を見ていけば、多くの違いがあることがわかるが、参加者に海外経験者が多いことを考慮し、ブレインストーミング的に各自の経験を語ってもらう中、4つの視点を考えることとした。

さらに、それらの議論を踏まえ、住民参加プロジェクト立ち上げのためのアプローチについて話し合った。また、最後にこのアプローチを頭においた上で、両事例の比較をおこなった。

#### ①住民参加について

住民発意のプロジェクト立ち上げは、NGO、JICA ともに、予算、助成金の性質上、長期に待つことは難しい。また、すでに外国ドナーについての知識のある途上国住民・役人は「何かしてもらえる」と考えて行動しがちである。そのため、あたかも住民参加に見えがちであるが、実はドナーの都合に合うような行動をとることが多いことがある。さらに、ドナー側に不可能な提案があった場合の対応についても話しがあった。

何が真の住民参加か、本当に住民参加によるプロジェクトができるか疑問が呈せられた。

#### ②4つの視点に関して

インセンティブを与えることにより、オーナーシップ、サステナビリティを確保する事例があげられた。また、お金の作り方を教えることもサステナビリティ確保のために重要なことである。

キーパーソンの発掘は、すべての視点の確保のためにもっとも重要である。その発掘方法は、徹底した調査、個人的なコネ等で得られる。

#### ③住民参加プロジェクトへのアプローチ

図に示したように住民参加による十分な調査をもとに、住民ニーズの把握、プロジェクト内容の決定が重要である。また、エンパワーメントのためには、地域内での研修実施等による人材確保・育成、オーナーシップ確保のためには、住民の組織化とその組織による意志決定、サステナビリティを得るためには、必要最低限の適正規模の投入が重要である。

### 2. ファシリテーターとしての総括

- ・分科会開始当初は発言が少なかったが、徐々に経験年数、海外経験の多い人を中心に発言が増えてきた。経験年数の少ない人の発言は少なかった。
- ・当初打ち合わせの、事例比較による4つの視点についての議論はできなかったが、参加者

の多くの経験を共有することができたもの  
と考える。

- ・住民参加プロジェクトへのアプローチに関し  
議論ができたことは、参加者の今後の活動に  
役にたつものと思う。一方、真の住民参加が  
本当に可能かという点については疑問が残っ  
た。
- ・JICA 及び NGO のプロジェクト運営の違い、  
問題点、限界等は、各議論の中で理解でき  
たものと思う。開発パートナー事業実施のた  
めにも、双方の違い（良い点、改良すべき点）  
を知ることは重要である。
- ・参加型プロジェクトということで、ネパール  
森林保全計画プロジェクトが JICA 側事例と

してあげられたが、JICA にとって特殊なプロ  
ジェクトを事例としたのは（他にないことは  
わかるが）良かったのだろうか？

- ・深夜2時までまとめにかかってしまった点は  
反省すべきであるが、日程的に少々無理があ  
るように思う。
- ・次回は、プロジェクトの立案を行ってみるの  
も面白い。双方の考え方、方法論の違いがわ  
かるのではないか。
- ・グループ分けが2回あったことは、人的ネッ  
トワーク形成のためによかった。
- ・参加資格の経験年数をもう少しあげてみたら、  
より良い議論ができるのではないか。
- ・お盆明けの日程は、避けた方がよいのでは。



<ワークショップでの議論を整理>

## ネパールとラオスの 両プロジェクトの比較

- ・全体点において事業内容や活動手法、地域性などの基本的な違いがあるにもかかわらず、両者を住民参加、エンパワーメント、オーナーシップという観点から、JICA、NGOという実施者の違いにかかわらず、共通点が多い。

### 〈主な共通点〉

- ・女性の参加
- ・スタディーツアーの活用
- ・サステナビリティの弱さ

### 〈主な違う点〉

#### NGO

- ・政府の開発事業におびやかされる。
- ・投入が小さい。

#### JICA

- ・投入が大きい。
- ・目標設定、計画設定の段階では、住民の意見が反映されない。  
(“森林保全”という長期目標につながらない)

---

#### (おまけ)

- ・ネパールのプロジェクトは非常に特殊なものである
- プロ技のスキームで「住民参加」をメインに打ち出すことのむずかしさ

## ◎JICA事業について

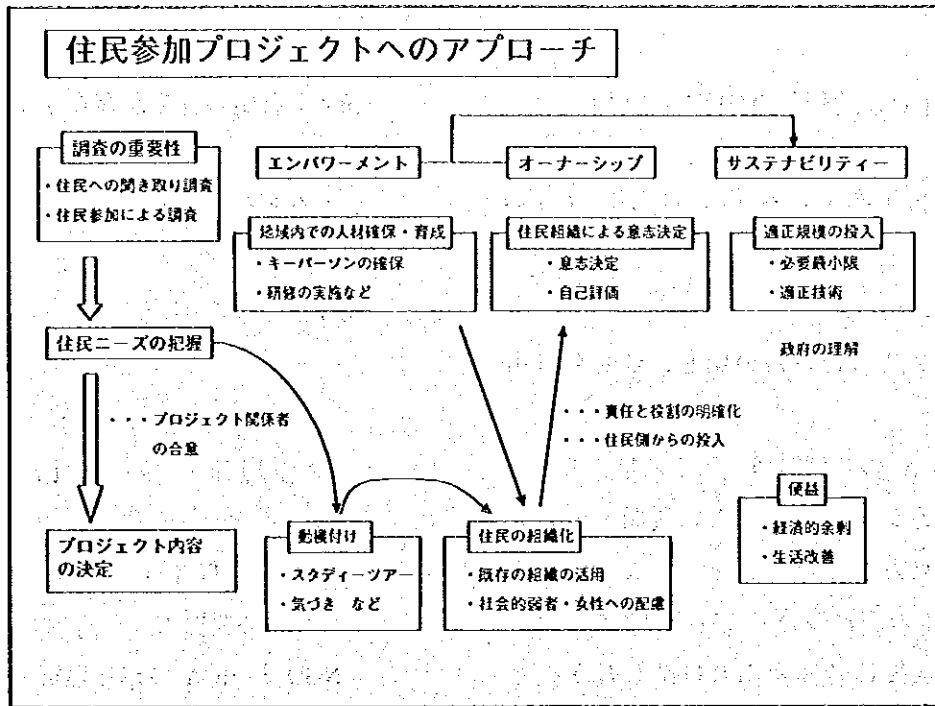
- ・事例紹介でJICA側がネパールの事例を選ばれたのはなぜか？  
A：他にない特殊な事例であるとJICAスタッフからのコメント。
- ・ネパールのJICAプロジェクトにおいて現地NGOとJICAとの間に、日本のNGOの関与があるとサステナビリティがあるのではというNGO側からの提案。
- ・JICAは要請主義で現地の役人が関係してくるため、住民参加型のプロジェクト運営は難しいのでは？
- ・NGO側が専門家のリクルートの仕方、各省庁との関係、JOCVとのからみ等、JICAの体質を知らない。
- ・パートナー事業の一環として、日本のNGO事業に対してJOCVもしくは、JICAからの専門家を送るのは可能かどうか？  
A：いくつかの条件をクリアすれば、できない事はないだろうというJICAスタッフからのコメント。

## ◎住民参加について

- しかけるか？ 待つか？
  - ・予算や助成金の性質上、待てないのが実情。  
(→では、何のための協力なのか、という疑問は残る)
- 留意点、問題点
  - ・「住民参加」「住民ニーズ調査」と言いつつ、村長とその周辺を相手としていないか。
  - ・Projectありきの案件を正当化するために、形だけ住民参加が利用されていないか。
  - ・住民参加の結果、日本側の受け入れられないような提案がされたら、どう対応するか。参加型ならいいのか。
  - ・ネパールのJICAの例で、「森林保全」に届かなかったのは、ある意味で参加型の弊害か？

## ◎NGOの活動について

- NGOの案件発掘
  - ・個人的コネや紹介からC/Pを探す例
  - ・徹底的に調査した上でC/Pを選ぶ例
  - ・協力農家を募ってパイロットファームとして開始する例
- その他のプロジェクトの例
  - ・オイスカ マングローブ植林 → オーナーシップ、サステナビリティ
  - ・地球緑化の会 植林 → サステナビリティ
  - ・高齢者の方が協力的な例（現地）  
(昔の開発前の状態を知っている) 環境保全など



## 分科会報告 (グループ3)

基督教児童福祉会

松浦宏二

### 1- 分科会での議論の内容・結論

当分科会は以下のような3つの柱で、話し合いと全体会への準備が行われた。

#### 1-1. 参加者が話し合いたい関心、疑問を自由に提出

NGO/JICA の事例討議に入る前に、参加者の一般的な関心・聞きたい質問を出し合った。双方がそれぞれをどのように認識しているのかについての質問が多かった。事例討議後に時間があれば話し合うこととしたが、残念ながら結果的に時間が無く、話し合いには至らなかった。分科会後の交流などで話し合われた部分もあったようである。

#### 1-2. Guiding Question に沿った、事例検討

NGO/JICA それぞれの事例について、Guiding Question に沿って討議を進めた。結果は、当グループが全体会で発表した資料にまとめられた通りである。

討議中に特に重要な点として議論されたのは、次の2点である。

- a) 住民の感じるニーズと部外者であるプロジェクトスタッフが認識するニーズが異なる場合どうすべきか。その際に、参加型のプロジェクトではどのような考え方で望むべきか
- b) JICA の事業に見られたような、住民が

使える特定の資金が存在することの是非、参加型プロジェクトに与える影響、その扱い方をどうすべきか。

#### 1-3. 全体会での発表準備

### 2- ファシリテーターとしての総括

#### 2-1. 参加者が持ち寄った素朴な疑問を話し合う時間の必要性

NGO と JICA の相互理解を促すという点では、本分科会の参加者が NGO/JICA 双方について初めに挙げた一般的な疑問を話し合う時間が、プログラムの一部として設定されていた方が良かったように思う。次回の研修企画段階で検討されたら幸いである。参加型プロジェクトを議論することに加え、研修そのものを如何に参加型で実施するかについても配慮されて良いと思う。

#### 2-2. 討議課題設定の適切さ

限られた時間内で、一定の議論の結果を出すためには、研修準備をする側の課題設定、事例設定が不可欠ではあるが、主催者が期待した議論の内容と参加者の経験の度合いにばらつきがあり、参加者の中には、なかなかしんどい議論であった人もあったのではないだろうか。にもか



かわらず、参加者一同こうしたギャップを越えて、深夜に及ぶまで真剣に討議されたことに敬意を表したい。

### 2.3. 参加型プロジェクトについての議論

テーマとこれを見ていくための4つの視点それぞれが、極めて多くの議論を必要とする内容を持っていたが、全般的にこれらを網羅して話し合うことはできた。現実のプロジェクト経験者からの経験談

もあり、話し合いに具体性を持たせることができた。しかしながら、ひとつひとつの議論をさらに深めて行うことができれば、参加者全体の理解もより深まり議論をもっと楽しむことができたと思われる。興味深い論点がいくつか出されていたので、議論し尽くせなかった部分は、参加者が今後の体験の中で深めていただければ幸いである。

「住民参加」とは具体的にどのようなことか？

1.住民参加のプロジェクト実施プロセスへの参加

問題意識を共有



自己決定



実践

2.住民がプロジェクトを担う主体となること

3.住民がプロジェクトで行う活動を計画すること

4.住民がモニタリング・評価を行うこと

1.住民参加について

計画段階での想定、実施段階での具体的活動等

〈ラオス・JVC〉

(計画)

- 1.他地域へ普及
- 2.ジェンダー配慮
- 3.村民自らが森林管理するシステム

(実施)

- 村民主体のアプローチをマニュアル化
- ジェンダー研修実施
- システム作り (投入時より、ボランティア育成)
- 意識改革 (学び、考えるプロセス重視)

〈ネパール・JICA〉

(計画)

- 1.総合的アプローチ
- 2.ユーザーグループ組織化
- 3.社会的弱者のニーズ掘りおこし
- 4.住民の森林保全意識向上
- 5.住民の緊急ニーズ満たす

(実施)

- ニーズによる村落振興
- 住民自らによる計画立案
- 住民が入手可能な資材調達
- M/Pチームとともに住民がグループで計画・立案
- 女性の参加義務付け
- 就業普及活動
- 外部から多くの投入 (主体性阻害?)

〈共通点〉住民参加の方向性

〈相違点〉指向の度合い

エンパワメント		
	JICA	JVC
内容 アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性、弱者の参加</li> <li>●組織化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知識、技術</li> <li>●女性の参加</li> <li>●組織化</li> </ul>
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ JOCVの調整</li> <li>⊖ カーストへの配慮不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 行政の理解</li> <li>⊕ JVCの姿勢</li> </ul>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性、弱者の自信、能力、社会的地位向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林管理能力の向上</li> <li>●女性の発言・参加</li> </ul>

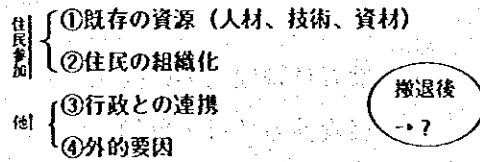
オーナーシップ		
	JICA	JVC
内容	プロジェクトの立案・実施 by 住民	森林管理 by 村人
内容 アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・U.Gの育成</li> <li>・住民の経費負担</li> </ul>	森林ボランティアの育成
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 組織化のプロセス</li> <li>⊖ 多量の人材投入</li> <li>⊕ 区間内事業の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 最小限の投入</li> <li>⊕ スタディーツアー、対話 現地視察</li> <li>⊖ 現地の状況</li> </ul>
効果	U.Gの主体性	資源の持ちより 森ごとの規則作り by 村人

## サステナビリティ

<内容>：住民による持続的運営能力・可能性

	JICA	JVC
<要因>：	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 既存の技術</li> <li>⊕ 資材の現地調達</li> <li>⊕ 組織化</li> <li>⊖ 外部投入資源 (多)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 既存の人材</li> <li>⊕ 組織化</li> <li>⊕ 行政との連携</li> <li>⊖ インセンティブ</li> <li>⊖ 国の開発政策</li> </ul>

<「住民参加」と「サステナビリティ」>



## インパクト

<内容>：プロジェクトの成果、目標に含まれるもの  
プロジェクト実施を通じて周辺に及ぼすもの

	JICA	JVC
アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林環境の向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>←モデルの確立</li> </ul> </li> <li>・ 村民の意識向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>←弱者への配慮</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術の普及               <ul style="list-style-type: none"> <li>←研修</li> </ul> </li> <li>・ 村人の生活向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>←村人の組織化・意識化</li> </ul> </li> </ul>
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 村民の組織化</li> <li>ジェンダー研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊕ 技術、システムの評価</li> </ul>
効果	村民の意識向上	村民主体の組織・システム構築

## 分科会報告（グループ4）

女子栄養大学／日本国際ボランティアセンター

磯田あつ子

### 1. 分科会での議論の内容・結論

#### 1-1. プロジェクトサイクルでみた両事例における住民参加の特徴

第4分科会では、まず、JICAとNGO（JVC）のプロジェクト事例を、「住民参加」の視点との関連で、概括的に特徴をつかむことを試みた。OHPシートの「特徴」にまとめたような、印象的な特徴をおさえ、その上で、次のシートにまとめたように、プロジェクト運営の各段階でどのように住民が係っているかを把握し、共通点や違いを議論した。○や△等は、印象としておおざっぱに「参加といえる」程度で付けたものである。

両事例ともそれぞれの工夫や苦勞がみられるが、JVCの場合は発掘から評価まで、全てのステップで住民の発案や関与をもって進められていることに、関心が寄せられた。JICA案件では、住民によるサブプロジェクト立案は画期的であるが、残念ながらその決定はM/Pチームが行なったとのことで、この段階での住民による決定がなんとか行なえなかったものかとの意見が出された。

#### 1-2. エンパワーメント、オーナーシップ、サステナビリティ、インパクト

今回の研修の切り口であるこの4つの面について、各事例はどういう特徴を挙げることが出

来るか議論した。但し、サブグループでの提案を分科会メンバー全体で議論する時間が十分取れず、若干、未消化のままである。

「4つの面からみた特徴」のシートにまとめたように、エンパワーメントという点ではJVC事例は住民による評価が出来るほどにまでなっているということから、住民が事業を計画、運営、判断していく力をつけていて、さらにまた外部からの支援に対する判断まで出来ている可能性を高く評価した。事例報告者によれば、実際にはそれ程は出来ていないが、ということであったが、そういう方向性で取り組んでいることが大事ではないかという議論となった。JICA事例も社会的弱者のニーズに応え、彼らが発言、企画できるよう支援している点でエンパワーメントと言えるのではないかという意見であった。

オーナーシップという点では、JVC事業では森林管理権委譲では十分言えるが、農業に関しては住民にとって自分たちのものという実感に至っていないのではないかとの意見があった。住民にとって切実度がオーナーシップを左右するのではないかとの意見が出た。

サステナビリティに関しては、JICA事例は初期投資が有って成り立つ事業であり、自分たちで今後取り組む場合にも、また周辺村への波及性という点でも難点があるとの議論となった。JVC事例では森林区分などの決定を住民が十分参加して行なっている点で持続性、自立発展性があると判断した。

どんな点にインパクトが見られたかに関して、JVC事例では森林管理権など権利の意識の向上、JICA事例ではサブプロジェクトのような集落での活動への参画により、他の活動にも取り組もうという意欲の向上が見られたなどが大きいのではないかと意見がでた。

### －3. 何のための住民参加か。

前半、いわば分析的に両事例を検討してきたが、ひるがえって「そもそも住民参加は何のためなのか」を確認しようということになった。私たち自身、ともすると「プロジェクトは参加型で行なうのがやりだから」とか「参加型で行なうよう言われたから」という考えや、一方的良心型の「参加型でやってあげよう」という動機が多いと思うので、その反省が必要ではないか、ということからである。

「何のための住民参加か」のシートに議論をまとめた。「参加は本来住民から出てくるもの」。それをこちら側は気づかねばいけない。社会状況などにより、住民側から出てこないこともあるだろうが、そういう場合は人々が自ら参加できるような場、状況作りをする必要もあろう。

そして、プロジェクトへの「住民参加」の目的はあくまでも「住民に役立つため」である。こちらが理解するためでも効率性のためでもない。人々が本当に役立つプロジェクトにするためである。これができて、初めてサステナビリティがあり、インパクトが現われ、人々自身がエンパワーされ、オーナーシップが出来るのではないか。

こういうかたちで行なうためには、現場の事情や人々を良く知っていて、またその後もフォローが出来る地元のCBOやNGOの役割が大

きいのではないか。住民や地元組織の力を高めることもあわせて行なう必要があると考えた。

### －4. 住民参加に向けてのJICA・NGOの可能性

最後にJICA、NGOそれぞれの特徴や制約をふまえると、「住民参加」によるプロジェクトを実施するために、連携することも考えられるとの議論となった。ただし、その前提として、必ずしも連携が必要でない場合もあり、それなりによりよい住民参加のあり方をまず模索すべきだとの考えをまず踏まえた。

「JICAと日本のNGOとの連携」のシートに「連携する場合の留意点」の議論をまとめた。JICA、NGOそれぞれの理念を相互に尊重し、「イコールパートナー」の関係でないと、実際には意味がないだろうという意見となった。具体的には、いきなり現場プロジェクトという前に、「相互コミュニケーション」の機会を作ることが大事。あるいは、次のシートに挙げるようなそれぞれの特徴をきちんと理解した上でその特徴を生かす連携を模索するのが良いだろう、という議論であった（シートには「補完」という表現で書いてあるが、通常言われるような補い合う関係というより、「それぞれを生かす」という意味合いが強い）。

ついで、やはりまずはそれぞれがどう、よりよい住民参加を模索できるか、の議論を行なった。模索するには、その制約条件があろうし、またそれぞれの強み、可能性があろう。それを整理したのが最後のシートである。

ODAでは、要請がないと出来ないし、相手政府の「住民参加」の考え方を無視してはできない。これは大きな制約条件である。しかし、

一方、GOベースでの話合いで行なうのであるから、逆に「行政としての住民参加」の姿勢の持ち方等について働きかけられる可能性も持っている。NGOよりは出来る可能性を持っている部分だ。直接実施の参加型事業でなくとも、ローカル組織を強化しそこによる参加をサポートする方法が模索されると良いのではないか、との意見が出た。

一方、NGOはODAと比較し、住民に直接近いところで活動し、直接実施型も多いため、住民参加に対する制約が少ない分、積極的に進めよう、ということになった。

## 2. ファシリテーターとしての総括

例年より長い分科会であったはずだが、やはり、時間はいくらあっても足りないもの。分析の切り口がそれぞれ重い内容を持ったものである上に、4つもあり、「研修」と考えると、議論が深め切れなかったように感じるが、それはそれで、多面的に「住民が中心となる活動とは」を議論することは出来たと思う。

例年のことだが、テーマの議論のほかに、参加者間の情報交換、意見交換の場としても活発な議論ができたと思う。参加者の熱意に曳かれて進められた。感謝。

プロジェクトの特徴

JVC

- 発掘において住民が主役のひとり
- 終わりのステージで住民が主体の色合いが高まる
- 森林保全から入って農業へシフト

JICA

- 始まりがG・Gベース
- 評価で住民の主体性が薄い
- 住民のニーズ分析から入って森林へシフト

共通 両方とも政府の要請・政策と一致

\* JOCV、WID専門家の役割が大きい

プロジェクトサイクルでみた「住民参加」の特徴

	JVC	JICA
発掘	○情報提供	×相手政府からのプロポーザル
調査	○情報提供	△ヒアリング程度
計画・立案	○森林区分づくり ×自然農業	×投入計画・予算額 ○各サブ事業
決定	×大枠 ○サブ・プロジェクト	×M/Pチームに住民が不参加
投入	○資材・自己資金 労働力	○資材・労働力など
実施	○自然農業・共有林づくり △研修 (参画ではない)	○サブ事業 △研修 (参画ではない)
評価	△参加であるが参画ではない	×不参加 (ヒアリング程度)

注) 感覚的に見て ○参加が見られる △参加がややある ×参加がほとんどない

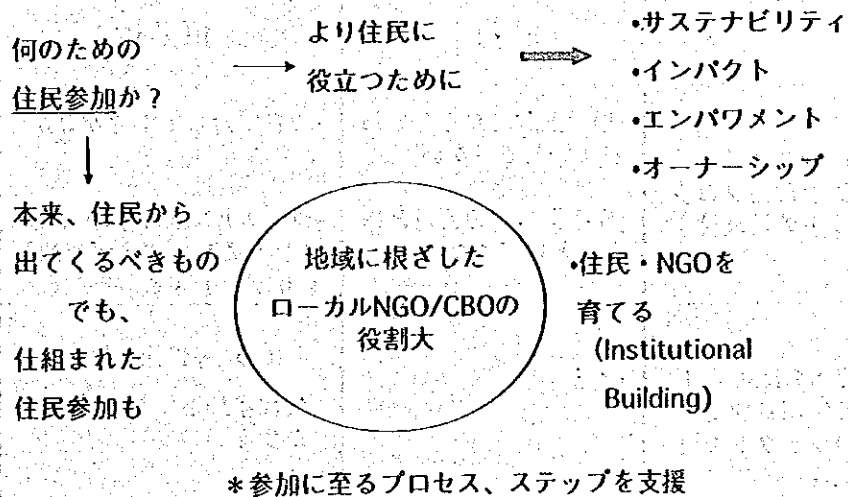


4つの面からみた両プロジェクトの特徴

	JVC	JICA
エンパワメント	◎ 評価能力	○ 女性・弱者
オーナーシップ	△	○
サステナビリティ	○ 意思決定	△ 初期投資
インパクト	○ 権利の意識 UP	○ 参画

切実度

「何のための住民参加か？」



## JICAと日本のNGOとの連携

### 留意点

- ODA大綱の範囲内
- 各NGOの理念
- イコールパートナーシップ

### 例

- 相互コミュニケーション
- 特徴を活かした相互補完

## 「住民参加」を進めるための制約要因と可能性

	制約	可能性
ODAによる住民参加型プロジェクトの可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 相手国政府からの要請がないとできない</li> <li>• 相手国政府の方針と違うことはできない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政府に対して働きかけができる</li> <li>• ローカルNGOを強化することを通して“住民参加”をサポートする</li> </ul>
日本のNGOによる住民参加型プロジェクトの可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資金不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• (ODA等に比べ) 住民参加型に対する制約が少ない</li> </ul>

## 全体会Ⅱ

### 1. 概要

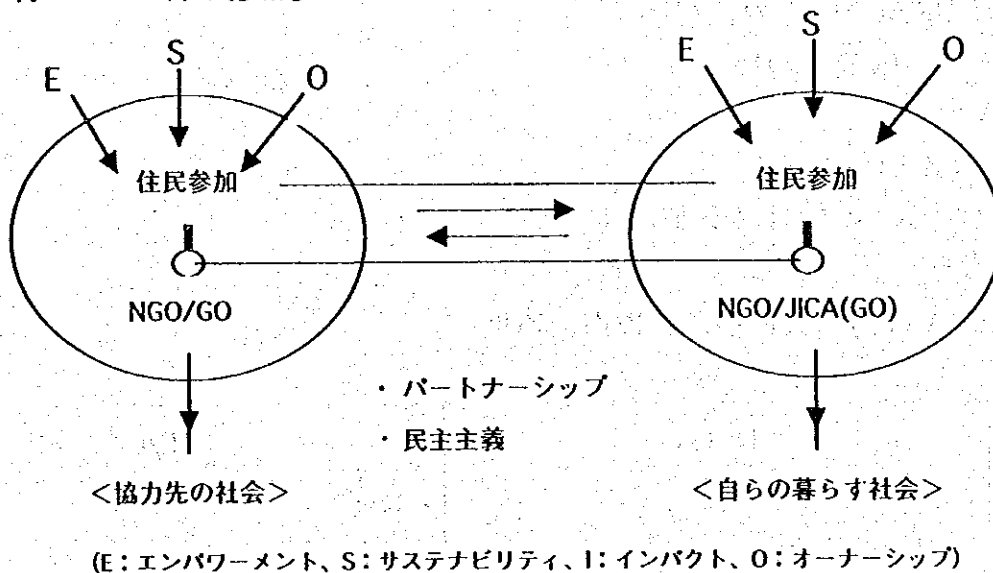
3日間の研修の総括として、「住民参加型開発協力プロジェクト実施のためのガイドライン（行動指針）」を作成するミニワークショップを行いました。ワークショップでは再度6グループに組み直し、各グループで作業を行いました。ワークショップ後に各グループの考える住民参加のガイドラインを発表しました。各グループの作業結果は4.の通りです。

### 2. 「住民参加型開発協力プロジェクト実施のためのガイドライン（行動指針）」

赤石コースリーダーからワークショップ冒頭以下の通り作業の視点が紹介されました。

#### A. 理念／考え方

なぜ、何のための「住民参加」なのか？



#### ①イコール・パートナーシップ

共に学び、共に変わる！

- 内発性、多様な文化の相互尊重
- 相互に学びあう姿勢があって初めて<住民参加>が本物となる。

相互の学び合いとは相互協力のこと。

**いつわりの相互依存から真の相互依存へ**

- グローバリゼーションの両面性
- 「南」に片務依存する「北」
- 「南」の抑圧、格差、貧困解消の取り組みへの協力
- 民主主義、人権、などの相互学習
- 南にくらす人々から学ぶ姿勢

②日本の足下に目を向ける中から、住民参加型プロジェクトを考える。

日本の住民参加—我々は住民参加をしているか？

市民の社会参加

地域での活動

南の人々の生活から何を学ばなければならないか。

## B.アプローチ／手法

(いくつかの留意点)

### ①現地主導

どのレベルか？

住民が文字通り主体となるためには？

—日本側 (JICA、NGO) のアプローチ

—現地、中間組織のアプローチ

### ②幅広い人々の参加

—特により貧困な層の参加

—つい熱心な人々のみに目が行きがちになる

## C. NGO、JICA(GO)の共通点、相違点、連携

	NGOs	JICA
+	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実務</li> <li>・ 直接の向き合い</li> <li>・ 変革性 (創造性)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金</li> <li>・ ノウハウ (専門性)</li> <li>・ 一貫性</li> <li>・ 相手国政府との交渉力</li> </ul>
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金不足 (普及、拡大)</li> <li>・ 思いこみ (相手の尊重の足かせ)</li> <li>・ 自らの足もと見えず (国際協力型)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ G-G ベースの構造的な問題</li> <li>・ やらなければ (実施主義)</li> </ul>

### 3. グループ分け

分科会のグループとは異なる組み合わせで以下の通り6グループに分けました。

1	倉川 秀明	特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
	長縄 真吾	国際協力事業団 アジア第一部東南アジア課
	山口 敦	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局管理課
	小溝 健二	日本災害救援ボランティアネットワーク
	山口 綾	国際協力事業団 企画・評価部環境・女性課
2	甲口 信明	国際協力事業団 国際協力総合研修所調査研究第二課
	河内 伸介	アフリカ日本協議会
	山崎 三佳代	国際協力事業団 農業開発協力部農業技術協力課
	和田 泰一	国際協力事業団 総務部広報課
	マダブ N. マダブール	ミラン クラブ
3	木村 卓三郎	国際協力事業団 農業開発協力部畜産園芸課
	中村 覚	国際協力事業団 調達部契約第三課
	大野 勝弘	特定非営利活動法人ブリッジ エーシア ジャパン
	横尾 勝	プロジェクトHOPEジャパン
	木村 訓子	社会福祉法人基督教児童福祉会・国際精神里親運動部
4	佐久間 美穂	社団法人シャンティ国際ボランティア会
	竹安 裕美	関西NGO協議会
	堀本 隆保	国際協力事業団 鉱工業開発調査部計画課
	國枝 信宏	特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会
	坪井 創	国際協力事業団 大阪国際センター業務課
5	荒木 康充	国際協力事業団 国内事業部管理課
	三浦 真穂	財団法人国際開発救援財団
	村瀬 憲昭	国際協力事業団 社会開発協力部社会開発協力第二課
	西本 玲	国際協力事業団 大阪国際センター業務課
	長 宏行	財団法人オイスカ
6	馬場 千枝子	特定非営利活動法人国際理解教育センター
	野口 慎吾	地球緑化の会
	深瀬 豊	国際協力事業団 国際協力総合研修所管理課
	宮崎 伸一	国際協力事業団 国内事業部国内連携推進課
	西村 宏子	DANKA DANKA

#### 4. ワークショップ結果

各グループでディスカッションを行った結果取りまとめられた「住民参加型開発協力プロジェクトのためのガイドライン（行動指針）」は以下の通りです。

##### (1) グループ1

###### <理念・アプローチ>

◎「プロジェクトありき」ではない。

- ・身近な生活改善／将来につながる改善を住民自身が必要性を感じ決める
- ・住民自身が持っている知恵、経験に我々が学ぶ
- ・日本の現状、問題を捉え直し、現地で学んだことを日本でいかす

◎住民が気づいていること、何を問題にしているかを的確に捉える。

↓  
我々：新しい情報の提示（新しく気づいてもらう）

↓  
住民：住民自身が決定、選択

##### (2) グループ2

###### A. 理念・考え方

★参加型協力における「住民のため」という言葉は多義的である。

? 長期と短期

? 広義と狭義

(補足)「南」に依存する「北」

###### B. アプローチ・手法

—— (基本視点) ——

- ① 急がない
- ② 地の者を用いる
- ③ 柔軟に
- ④ 複合的視点に
- ⑤ 社会的弱者に対する配慮

—— (ノウハウ) ——

- ① 調査を十分に
- ② 在来の知識を取り入れる
- ③ 現地の NGO と一緒に
- ④ 現地のネットワークを活用する
- ⑤ 大胆な変更も OK!

###### C. NGO-JICA の連携

- ・若い世代が中心の NGO の台頭（自由な発想）
- ・社会的存在としての NGO の認知（法人格、会計面）
- ・住民レベルから政府レベルで活動する NGO (cf 欧米 NGO)

↓ (5~10年)

JICA と変わらない巨大 NGO も

政策と矛盾しない NGO 領域

↓

Strategic Alliance 但し、上ない戦略も

### (3) グループ3

#### I 考え方

- ・ 機会の創出
- ・ 互いに尊敬し、学び、生きる

#### II 住民の定義

- ・ 対象の明確化
- ・ 意思決定の明確化

#### III アプローチ

- ・ 人づくり、組織づくり
- ・ 住民による意思決定
- ・ (適)
- ・ Self-evaluation

#### IV イコールパートナーシップ

### (4) グループ4

#### A. 理念

- ・ 誰の為の参加なのか、GO、JICA、NGO、住民が考える。
- ・ 住民は自らの社会を誰よりもよく理解しているという前提に立つ。
- ・ 地域住民による持続的な村落開発のための自助努力への（側面的）支援を行う。
- ・ 人権、社会正義、環境を重視する。

#### B. アプローチ/手法

- ・ 既存資源の最大限活用（ヒト・モノ・技術・カネ）  
→ 投入の最小限化
- ・ 行政との連携
- ・ 仕組みづくり、組織化
- ・ 将来資源の養成/開発
- ・ 外的要因の関係者による理解と共有
- ・ マイノリティー・ジェンダーへの配慮
- ・ 入念な事前調査（できれば参加型）
- ・ 可能な限り住民主体  
— Local NGO、CBO との連携
- ・ コア・ユニットへの住民の参加
- ・ 住民・NGOを交えた共同評価の実施と評価結果の共有  
（フィードバック）

#### C. NGO と JICA の連携

- ・ 枠組みの共有
- ・ ノウハウの共有（対 NGO/対政府/対住民）
- ・ JICA 在外事務所に「NGO 窓口」の設置徹底
- ・ NGO と JICA の人事交流

## (5) グループ5

### A.理念

- ・住民自らの力で問題を解決し、よりよい地域社会を築くための支援

### B.基本視点

- ・住民とのイコールパートナーシップ
- ・幅広い層の参加へのアプローチ
- ・住民組織による意思決定の尊重
- ・プロセス重視のアプローチ

### C.手法

- ・事前調査によるニーズ把握
- ・現地キーパーソンの発掘・育成
- ・住民のエンパワーメント (研修・スタディツアーなど)
- ・適正技術・適正規模の協力
- ・住民の組織化支援
- ・社会的弱者 (女性含む) への配慮
- ・政府 (中央・地方) への住民参加型プロジェクトの理解促進

## (6) グループ6

今、なぜ「住民参加」か？

1. 自分を見つめ直す  
自分の問題として考えられる。
2. 相互理解  
自他を知る→課題の共有
3. 住民参加のための自分参加  
野球型からサッカー型へ